

北海道大学大学院経済学院
会計情報専攻（専門職大学院）入学試験

令和3年度 専門科目（共通科目）会计学 試験問題

試験期日：令和2年8月25日

試験時間：9時00分～10時30分

解答上の注意

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子を開いてはならない。
2. 受験番号は、監督員の指示にしたがって解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
3. 解答は、解答用紙の指定された箇所に記入しなさい。
4. 試験場退出は試験開始30分が経過するまで認めない。

会計学

問題Ⅰ～問題Ⅲのすべてに解答しなさい。

問題Ⅰ.

1. 以下の取引の仕訳を行いなさい。なお、当社は金融商品取引法の適用会社であり、当座預金には2勘定方式、商品売買取引には三分法、その他有価証券には部分純資産直入法を採用している。法人税等の実効税率は30%とし、仕訳を行わない場合には「仕訳不要」と記入すること。

- (1) 期中のある日に、千歳リース社とリース期間3年、月間リース料10,000円（毎月末日に当社の当座預金口座から自動引き落としされる）のリース契約を締結した。このリース契約はオペレーティング・リース取引に該当し、見積現金購入価額は250,000円である。
- (2) 期中のある日に、室蘭商会に対する買掛金35,000円の支払いを電子債権記録機関で行うために、取引銀行を通じて電子記録債権の譲渡記録を行った。
- (3) 期中のある日に、商品50,000円を札幌商店に販売し、代金は同店振り出しの小切手で受け取った。
- (4) 期中のある日に、研究開発をもつばら行う部門の給料100,000円を現金で支払い、研究開発用の試薬50,000円および研究開発のみに使用する機器（機械と保管用棚が一体になっているもの）250,000円を信用取引により購入した。
- (5) 決算にあたり、その他有価証券として保有している白老株式会社の株式（取得原価600,000円）を時価800,000円に評価替えした。

2. 企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」における収益認識にあたって適用するステップ数はいくつか。

3. 一般に貯蔵品勘定で仕訳を行うものを1つあげなさい。

4. 資産の部における固定資産の内訳は、(a), (b), (c) である（順不同）。

5. 以下は、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の第73項で

ある。空欄（ d ）から（ h ）に当てはまる語句を答えなさい。

従来から、企業結合には「（ d ）」と「（ e ）」があり、それぞれ異なる経済的実態を有するといわれてきた。企業結合が（ d ）と判断されれば、取得企業の資産及び負債はその（ f ）で企業結合後もそのまま引き継がれるのに対して、被取得企業の資産及び負債は（ g ）に評価替えされる。他方、企業結合が（ e ）と判断されるのであれば、すべての結合当事企業の資産及び負債はその（ f ）で企業結合後もそのまま引き継がれる。このような相違が生じるのは、持分の継続が断たれた側では、投資家はそこでいったん投資を清算し、改めて当該資産及び負債に対して投資を行ったと考えられるのに対して、持分が継続している側では、これまでの投資がそのまま継続していると考えられるからに他ならない。（ d ）の場合には、取得企業の持分は継続しているが、被取得企業の持分はその継続を断たれたとみなされている。他方、（ e ）の場合には、すべての結合当事企業の持分は（ h ）しているとみなされている。このように、持分の継続・非継続により（ d ）と（ e ）は識別され、それぞれに対して異なる会計処理が使い分けられてきた。

6. 取得した自己株式の用途を 1 つあげなさい。
7. キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローを間接法で表示する場合の最初の項目をあげなさい。
8. 企業の所得を基礎に算定される税金を 3 つあげなさい（順不同）。
9. 2020 年 7 月現在、東京証券取引所上場企業のうち、IFRS を適用済および適用決定会社数を 3 桁の概数で答えなさい。
10. 証券取引所の要求に応えるために、上場会社が決算概要の発表のために提出する書類の名称を答えなさい。

問題Ⅱ. 以下の1～4のすべての問題に答えなさい.

1. 当社は、公式法変動予算を採用している. 以下の資料にもとづいて、当月の実際操業度における予算許容額 (A), 総差異 (B), 予算差異 (C), 操業度差異 (D) の金額を計算しなさい. 不利差異の場合は、金額の前に△を付すこと.

【資料】

(1) 年間予算データ

基準操業度 17,280 機械運転時間
製造間接費予算 固定費 6,912,000 円
変動費率 260 円/時間

(2) 当月実績データ

実際機械運転時間 1,400 時間
製造間接費実際発生額 953,000 円

2. 当社は、3種類の等級製品を製造している. 等級製品への原価配分は、完成品総合原価を等価係数によって各等級製品へ配分する方法を採用している. 以下の資料にもとづいて、完成品総合原価 (E), X等級製品単位原価 (F), Y等級製品単位原価 (G), Z等級製品単位原価 (H) を計算しなさい.

【資料】

(1) 生産データ (単位: 個)

月初仕掛品 1,200 (0.7)
当月投入 5,300
合 計 6,500
月末仕掛品 900 (0.8)
完 成 品 5,600

*材料はすべて工程の始点で投入され、() 内の数値は加工進捗度を表している.

*月末仕掛品の評価は、先入先出法による.

*完成品の内訳 X等級製品 2,100 個, Y等級製品 2,000 個, Z等級製品 1,500 個

*等価係数

X等級製品 : Y等級製品 : Z等級製品 = 1 : 0.8 : 0.6

(2) 原価データ (単位: 円)

	直接材料費	加工費
月初仕掛品	148,000	96,600
当月投入	678,400	849,400

3. 当工場では、個別原価計算制度を採用している。次の【資料】にもとづいて、以下の原価計算表（総括表）の空欄（I）から（L）に入る金額を答えなさい。なお、下記の【資料】以外に、当工場における当月の製造・販売活動はないものとする。また、各 No.は製造指図書に割り当てられた番号である。

【資料】

- 1) No.1 および No.2 は、前月に製造着手したもので、前月末までに消費された原価は、No.1 が 60,000 円、No.2 が 55,000 円であった。
- 2) 当月の直接材料費の消費額は、No.1 が 30,000 円、No.2 が 22,000 円、No.3 が 42,000 円であった。
- 3) 当月の直接労務費の消費額は、No.1 が 38,000 円、No.2 が 52,000 円、No.3 が 54,000 円であった。
- 4) 当月の直接経費の消費額は、No.1 が 5,000 円、No.2 が 2,000 円、No.3 が 10,000 円であった。
- 5) No.2-1 は、No.2 が補修可能な仕損品となったために、その補修のために発行された製造指図書である。No.2-1 に集計された直接材料費は 3,000 円、直接労務費は 10,000 円であった。
- 6) No.3-1 は、No.3 が全部仕損となり、作り直しをするために発行された製造指図書である。No.3-1 に集計された直接材料費は 43,000 円、直接労務費が 55,000 円、直接経費が 10,000 円であった。

- 7) 製造間接費は機械運転時間を基準として予定配賦している。年間の製造間接費予算は 1,000,000 円であり、年間の予定機械運転時間は 2,500 時間である。当月の実際機械運転時間は No.1 に関して 80 時間、No.2 に関して 60 時間、No.3 に関して 120 時間、No.3-1 に関して 130 時間であった。No.2-1 に関する機械運転時間はない。
- 8) No.1, No.2, No.3-1 は月末までに完成した。No.1 は当月中に顧客に引き渡され、No.2, No.3-1 は顧客にまだ引き渡されていない。

原価計算表（総括表）

（単位：円）

	No.1	No.2	No.3	No.2-1	No.3-1	合計
前月繰越						
直接材料費						
直接労務費						
直接経費						
製造間接費						
小計						
仕損費						
合計	(I)	(J)			(K)	(L)
備考						

4. 次の【文章 1】から【文章 3】は、原価計算基準から一部を抜粋したものである。空欄（M）から（O）に入る用語を答えなさい。ただし、同じ記号には同じ用語が入るものとする。

【文章 1】

原価の（M）別計算とは、一定期間における原価要素を（M）別に分類測定する手続きをいい、財務会計における費用計算であると同時に、原価計算における第一次の計算段階である。

【文章 2】

原価の（N）別計算とは、（M）別計算においては握された原価要素を、原価（N）別に分類集計する手続きをいい、原価計算における第二次の計算

段階である。

【文章 3】

原価の(〇)別計算とは,原価要素を一定の(〇)単位に集計し,単位(〇)の製造原価を算定する手続をいい,原価計算における第三次の計算段階である。

問題Ⅲ. 以下の1～2のすべての問題に答えなさい。

1. 以下の(1)～(5)は、監査基準「第二 一般基準」からの抜粋である。記号A～Iに入る適当な用語を解答欄に記入しなさい。なお、同じ記号には同じ用語が入る。

(1) 監査人は、職業的専門家として、その(A)の向上と実務経験等から得られる(B)の蓄積に常に努めなければならない。

(2) 監査人は、監査を行うに当たって、常に(C)の態度を保持し、(D)の立場を損なう利害や(D)の立場に疑いを招く外観を有してはならない。

(3) 監査人は、財務諸表の利用者に対する(E)あるいは資産の流用の隠蔽を目的とした(F)が、財務諸表に含まれる可能性を考慮しなければならない。また、(G)が財務諸表に重要な影響を及ぼす場合があることにも留意しなければならない。

(4) 監査人は、監査計画及びこれに基づき実施した監査の内容並びに判断の過程及び結果を記録し、(H)として保存しなければならない。

(5) 監査人は、業務上知り得た事項を(I)なく他に漏らし、又は窃用してはならない。

2. 以下の(1)～(4)は、内部統制に関する記述である。下線A～Fの用語が正しければ○を、誤っていれば正しい用語を、解答欄に記入しなさい。

(1) 企業会計審議会の定義によると、内部統制とは、基本的に、業務の有効性及び効率性、A 事業報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全の4つの目的が達成されているとのB 合理的な保証を得るために、業務に組み込まれ、C 経営者によって遂行されるプロセスをいう。

(2) 内部統制の基本的要素の一つであるD 統制環境とは、経営者の命令及び指示が適切に実行されることを確保するために定められる方針及び手続をいう。

(3) 内部統制の基本的要素の一つであるモニタリングには、日常的なモニタ

リングと独立的評価がある。内部監査は、通常、E 日常的なモニタリングとしておこなわれる。

(4) 内部統制の整備，運用に対し，最終的な責任を負っているのは，F 経営者である。